

大軍拡、大増税反対

軍事費拡大よりも教育、生活支援を行え

岸田政権は12月16日、アメリカの要請に依っていくために「安保関連3文書」を閣議決定し、「専守防衛」から「敵基地攻撃能力」をもつていくことを決定しました。これは歴代政権の憲法解釈を180度転換させるものです。これを国会の審議もせずにおすすめのですから国民軽視の何物でもありません。

「戦争できる国造り」

はストップだ

このように「安保関連3文書」は「戦争できる国造り」に他なりません。そのための軍事費は向こう5年間に総額43兆円、財源として増税も行うとしています。これは国民に新たな負担をもたらすものです。

今でさえ物価高で大変な生活をしているのに、この増税は私たちの生活を直撃します。そして、少子化対策で必要な子育て支援や社会保障費の財源は後景に追いやっているのを見ますと、「軍事国家」になっていくと思わざるをえません。

ロシアがウクライナ侵略を行って10カ月になりますが、これは絶対に許せません。これに乗じて政府は軍事の拡大をすすめています。軍事には軍事で対抗していけばウクライナにみられるような悲惨な状況をもたらしません。軍事ではなく戦争を起こさないことを最優先にした外交を強めていくべきです。憲法9条を持つ国だからこそ必要です。



これからが正念場

皆さん、これからのたたかいが正念場です。

私たちは「軍事費を拡大するよりも暮らしや生活、福祉、子育て支援にまわせ」「軍事で対抗するのではなく憲法9条を活かした外交を強めよ」の声を大きく、軍拡をストップさせていきましょう。

毎年の署名に

毎年行っている「非正規社員の正社員化と均等待遇」を求める署名を職場だけでなく友好団体にもお願いしています。

ある団体は、「うちの職場でも非正規社員が増えてるので郵政ユニオンの取り組みは先駆的だ。裁判の判決も勇気づけられている。引き続き頑張ってください」と言われました。

その話を聞いて改めて郵政20条裁判の取り組みの重要性を痛感しました。皆さん、署名にご協力をお願いします。